森から世界を変えるプラットフォーム主催セミナー

「みんなで考える REDD＋ ～その展望と課題～」　概要

日時：2023年11月15日（水）10：00～12：30

会場：JICA麹町本部229会議室およびオンライン（Teams）

**【第一部　講演】**

* 講演者：国立研究開発法人　森林研究・整備機構　森林総合研究所 生物多様性・気候変動研究拠点 気候変動研究室　主任研究員　江原　誠氏
* テーマ：REDD＋の概要、現在の国際的な動向、アプローチ方法について（[※発表資料](https://www.jica.go.jp/activities/issues/natural_env/platform/__icsFiles/afieldfile/2023/12/11/20231023_01.pdf)）
* 発表内容：REDD＋の概要、世界で実施されているREDD＋事業の概観（REDD＋の具体的な活動の種類、対象とする空間スケール、イニシアティブのタイプ）、JCMの概要・全体像、民間参画の仕方・実態、質の高いREDD＋クレジット創出・取引に向けた留意事項等について包括的に説明。質の高いREDD＋クレジット創出・取引に向けては、まだプロジェクトの参照レベル（ベースライン）の「説明力の強さ」について懸念点が残っている一方で、政府等により事前に設定された透明性の高いジュリスディクショナル・ベースラインをプロジェクトに採用するよう促す動きがあることや、環境・社会セーフガード（生物多様性や地域住民）にも考慮し、かつ、地球全体での削減に貢献するようなREDD＋クレジットの活用が求められ始めているという最新動向についても説明がなされた。

**【第二部　パネルディスカッション】**

* ファシリテーター：森林総合研究所　江原　誠氏
* パネリスト（五十音順）：
* 一般社団法人　コンサベーション・インターナショナル（CI）・ジャパン　テクニカル・ディレクター　浦口あや氏
* 住友林業株式会社　資源環境事業本部脱炭素事業部　シニアマネージャー　高橋宏冶氏
* 早稲田大学人間科学学術院　教授　平塚基志氏
* 公益財団法人　地球環境戦略研究機関（IGES）　生物多様性と森林領域　上席研究員 /ジョイント・プログラムディレクター　山ノ下麻木乃氏

各登壇者による発表

* IGES 山ノ下氏（[※発表資料](https://www.jica.go.jp/activities/issues/natural_env/platform/__icsFiles/afieldfile/2023/12/11/20231023_05.pdf)）
* 発表内容：森林セクターは2030年までに森林減少ゼロを目指さなければならない。今ある森林の保護が重要。世界の森林減少は、『遠く離れた国の日本とは関係のない話』ではなく、コモディティに関連するものであり、消費者や日本企業も対応急務である。森林カーボンクレジットは森林減少ゼロのための重要な民間資金供給ツールである。REDD＋が機能するためには、質の高い信頼できるクレジット創出に加え、民間企業によるクレジット活用方法を議論し、需要を生み出していく必要がある。
* CI 浦口氏（[※発表資料](https://www.jica.go.jp/activities/issues/natural_env/platform/__icsFiles/afieldfile/2023/12/11/20231023_02.pdf)）
* 発表内容：CIは、保全を実施するための持続可能な資金源として長年REDD＋を活用して現場の保全活動を進め、クレジット創出、マーケティング、ファンド形成に関わってきた。REDD＋については、課題はあるが改善しながら前進してきたと考える。実際にREDD＋を実施する場合には様々な関係者が関わっているため、連携が大切になる。
* 早稲田大学 平塚氏（[※発表資料](https://www.jica.go.jp/activities/issues/natural_env/platform/__icsFiles/afieldfile/2023/12/11/20231023_04.pdf)）
* 発表内容：ラオス北部で取り組んでいるJCM-REDD＋事業について説明。JICAの技術協力プロジェクトによりレディネス（準備）支援があった後にJCMに移行した。実際のREDD＋事業実施にあたっては、レディネスや森林モニタリングをどのように進めるか、森林減少・劣化を抑制するためのどのような活動をするか、ベネフィットシェアリングに係るホスト国との協議をどう進めるか等、様々な課題とポイントがある。
* 住友林業 高橋氏（[※発表資料](https://www.jica.go.jp/activities/issues/natural_env/platform/__icsFiles/afieldfile/2023/12/11/20231023_03.pdf)）
* 発表内容：海外でも約30万ヘクタールの森林を有しており、インドネシアの事業地では管理面積のうち20％のみの植林地で経済性を保ち、環境、現地住民との調和を図っている。最近、グローバルな森林ファンドを立ち上げた。日本企業は様々なアプローチで関与に関心がある模様。更にREDD＋への日本企業の参入を促すには、精度の高いモニタリング手法により、創出されたクレジットの透明性と正確性を高めることが必要。

キークエスチョンへの回答

* 事務局が設定したキークエスチョン（以下の①～③のいずれかに回答）：

① 日本の民間セクターによるクレジット創出の REDD＋事業が限定的なのは、ど​のような理由によるものと考えるか？（事業者自身と外部環境の両方の観点から）

② 日本の民間セクターがクレジット創出の REDD＋事業を仮に組成・実施する際​に気をつけることや留意事項は？

③ クレジット創出を目的とするREDD＋事業に、直接的なクレジット創出以外で​どのような関わり方があると思われるか（クレジット売買や自社のサービスの提供、CSR 目的など）？

* IGES山ノ下氏：（キークエスチョン③に関して）クレジットを創出せず、購入するという関わり方もある。また、日本の企業が持つ技術や製品が役に立つ可能性は十分にあると考える。農業収入が低いのならば、農業収入を高めるような方法を伝えること、技術を持っていくだけでなく現地の農民の方たちにどうしたら受け入れてもらえるか考え、新しいビジネスを創出していく、社会が新しいフェーズにトランジションしていくようなイノベーションを起こすという意味で、企業の方が参画する事が出来るのではないか。
* CI浦口氏：（キークエスチョン②に関して）REDD＋が実施されるのは多くの場合、途上国の国有地である。相手国の人々の便益になるのが一義的な目的であり、それを実現することで追加的にクレジットが出てくる、と考えることが重要。クレジットの創出が一番の目的となってしまうと、案件は失敗しやすい。どういったパートナーシップを結んで事業を実施するのかも重要。自分たちでのみ行っていると拡大は難しいので、カーボンのところは自分たちが担うが、現場の取り組みは信頼できるパートナー、NGOなどと実施するということが重要。森林を守るためには現場の森林減少の根本的な理由を理解していることが大事であり、現場を良く知るパートナーを見つけることが大事。
	+ - 早稲田大学平塚氏：（キークエスチョン②に関して）民間企業が取り組む場合、国レベルやジュリスディクショナル（準国）レベルは難しく、プロジェクトレベルとなるだろう。途上国の多くは国レベルでのREDD＋に取り組んでいるため、整合性を図ることが一番の留意事項。参照レベルの整合性は技術的には難しいが、コーディネートしながら決めていく事項を明らかにしながら計画していくことが重要。
* 住友林業高橋氏：（キークエスチョン①に関して）民間企業が投資に対して見込む利益のハードルレート（必要最低限の収益率）がある。単純な投資として捉えると、なるべく安く安全なクレジットを手に入れたいとなる。森林の減少や劣化を食い止めることは自社の責任と捉える会社は限定的。単なる投資という目線でなく、企業として責任を果たすことを考えてハードルレートを設定するようになれば、広がっていくのではないか。

参加者からの質問への回答

* 参加申し込み時の事前質問

Q1：国レベルの成果支払いに向けた取り組みが相当進んでいる国で日本の民間企業等がプロジェクトレベルの取組を進める場合の留意点は？

⇒早稲田大学平塚氏：技術的な点では、相手国の国レベルのものとサイトレベルのプロジェクトで行う所の整合性・一貫性を取ることが重要。国レベルの事業は、既に世界銀行やGCFなどでクレジットの価格が提示されているので、参考にすれば内部収益率などの計算はしやすいだろう。

Q2：REDD＋事業に対する批判（日経新聞、英ガーディアン紙）についてどのように考えるか。企業としてREDD＋を支援することはカーボンクレジットの購入による手法がメインと思うが、色々と認められにくくなってきている中、REDD＋の効果を企業としてどのように評価していけば良いか？

⇒CI浦口氏：批判は大事であり、批判によって改善する事が出来る。ベースライン、データの精度、二重計上の問題、地元住民はどうなのか等、実際に批判に対して、制度面で基準等の修正が行われて、より頑強なシステムが作られている。一方で、批判に対してきちんと改善できているかを冷静に見ていく必要はあり、批判を批判的にみるという視点も大事な視点。REDD＋で実際に効果が見え始めている案件も多い。地域住民が換金作物のために農地を転換せずに、あえて保全をするという選択をするというケースも出てきている。国レベルでも鉱山開発に走らずに、保全を選択することも起きている。そういった価値がある一方で批判もきちんと受け止めることも大切で、流れを理解して適切に参入することが大切。

* 会場からの質問

Q3：（森林総研江原氏への質問）REDD＋に様々な批判が出ている中で、プロジェクト効果が保守的に見積もられていない理由として、江原氏のスライドでは「森林減少リスクマップの精度が低い、参照地域の選択の柔軟性、過去平均の線か傾向線かの選択の柔軟性」とあるが、これは技術的な問題や認証機関のプログラムの問題だけではなく、検証機関の検証の問題も含まれているのかなと考えている。こうした問題に対して解決策の一つとして「ジュリスディクショナルな（準国レベル）REDD＋」が提示されている。より広範囲の「ジュリスディクショナルなREDD＋」の導入によりリーケージは防げるかもしれないが、測定の精度やサンプルの選び方、線の引き方の問題、認証制度の問題、検証機関の問題などが一挙に解決するとは考えづらいのではないか。そのほかの解決策は検討されているのか？

⇒森林総研江原氏：これまで森林減少リスクマップは、プロジェクトレベルで作っていた。リスクマップをジュリスディクショナルレベルで一括して作る、あるいはプロジェクト実施者が作るのでなく第三者が作成し、それを利用するということが検討されている、と聞いている。プロジェクト地域と似たエリアをベースラインの参照地域とするが、プロジェクトレベルで参照地域を選択するとどうしても自分たちに有利なところを選択しがちとなる。参照地域を各プロジェクトが自分たちで決めるのではなく、ジュリスディクション全体等で透明性をもって設定すれば、自分に有利にするようなゲーミングと言われる部分も余地が少なくなる。

Q4：（住友林業高橋氏への質問）森林ファンドに関して、将来的にクレジットが認められた場合には、国際的なマーケットに出していこうということも考えているのか。

⇒住友林業高橋氏：将来的にカーボンクレジットを売っていく可能性はある。しかし、オフセットのためにカーボンクレジットをプロバイダから買って使うことはカーボンウォッシングと言われやすく、また、あそこが安いから買うというものではないと考える。今回のファンドのスキームは、ただお金を出して貰ってあとはお任せくださいというものではなく、森林経営に知見のない方々が森林に近づくことができるようなファンドの組成を目指した。将来的にはカーボンを売却する可能性はあるが、現時点では推奨しているわけではない。パートナーを組んで森林にアプローチした結果としてクレジットが出た場合には分配する、という形である。

Q5：（IGES山ノ下氏への質問）資金が足りない話をされていたが、お金が足りないのか、それとも筋の良い案件が無いためどこもお金を付けないのか、どのように考えるか。

⇒IGES山ノ下氏：森林がタダだと思われていることが大きい。農業であれば払うが、森林に払っても何の得にもならないのではという認識が根強い。IGESが参加している森林宣言アセスメントパートナーズの報告書で端的にまとめた一言は、「お金がものをいう」ということ（リンク：[Forest Declaration Assessment 2023　日本語サマリー](https://forestdeclaration.org/wp-content/uploads/2023/10/2023ExecSummary_JP.pdf)）。お金があれば保全が進むかもしれない。例で示したように牛肉のリスクを考慮した価格を考えると、安い牛肉は本来7倍の価格になるといった計算が可能となってきている。これから企業や投資家の判断は変わってくるのではないかと期待している。

* チャットからの質問

Q6：（CI浦口氏への質問）REDD＋においてはベネフィットシェアリングが重要であるが、優良事例や課題をご紹介いただきたい。

⇒CI浦口氏：ベネフィットシェアリングは、クレジットの収益が入ったときに関係者間で分配するもの。クレジットが売れているケースはまだ少ないが、その中で先進的なのはカンボジアのケオセーマで実施されているREDD＋案件。WCSというNGOが実施しており、既に何回かクレジットが発行されていて、マニュアル的なものが紹介されている（リンク：[KSWS REDD+ Benefit Sharing Manual, version 2.0 - Harri Washington (wcs.org)](https://programs.wcs.org/beta/Resources/Publications/Publications-Search-II/ctl/view/mid/13340/pubid/DMX4553100000.aspx)）。いろいろ試行錯誤がなされており、特にコミュニティに届いたときにどう使われるかなど学びがあるため、その文書を紹介することで回答に代えさせていただきたい。

Q7：（住友林業高橋氏への質問）衛星データを使ったモニタリングに加えて現地調査・林分の評価も重要であるが、その人材はどのように確保し育てていけばよいと考えるか？

⇒住友林業高橋氏：常にその業務があるわけでは無いため、社内に専用人材を置くわけにはいかない。現地できちんと指示の出せるリーダーを現地の法人の中で育成し、リーダーの指示通りに動ける・計測ができる人を付けるという形でやっており、リーダーの育成が大事と考える。REDD＋のような大きな事業では自社のみで行うことは困難であるため、専門のコンサルタントやNGO等に手伝ってもらうこともある。